

革新的新技術研究開発業務勘定

貸 借 対 照 表

(平成31年 3月31日)

革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	1,094,040,295	
	未収収益	1,563	
	未収金	<u>176,637</u>	
	流動資産合計		1,094,218,495
II	固定資産		
1	無形固定資産		
	工業所有権	3,795,291	
	工業所有権仮勘定	<u>2,850,933</u>	
	無形固定資産合計	6,646,224	
	固定資産合計		6,646,224
	資産合計		<u><u>1,100,864,719</u></u>
負債の部			
I	流動負債		
	預り補助金等	995,570,124	
	未払金	62,725,589	
	未払費用	20,606,843	
	預り金	<u>15,315,939</u>	
	流動負債合計		1,094,218,495
II	固定負債		
	資産見返補助金等	<u>6,646,224</u>	
	固定負債合計		6,646,224
	負債合計		1,100,864,719
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	<u>0</u>	
	資本金合計		0
II	資本剰余金		
	資本剰余金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
III	利益剰余金		
	当期未処分利益	0	
	(うち当期総利益)	0)	
	利益剰余金合計		0
	純資産合計		<u>0</u>
	負債・純資産合計		<u><u>1,100,864,719</u></u>

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	643,674,295	
研究委託費	9,808,456,811	
支払リース料	2,167,948	
賃借料	133,245,496	
通信運搬費	9,463,912	
旅費交通費	147,374,007	
消耗品費	5,601,728	
諸謝金	18,765,911	
役務費	474,555,552	
特許経費	12,629,942	
減価償却費	1,734,371	
その他の業務経費	<u>13,140,960</u>	11,270,810,933
一般管理費		
水道光熱費	1,111,321	
役務費	<u>3,649,014</u>	4,760,335
財務費用		
為替差損	<u>2,022</u>	2,022
経常費用合計		<u>11,275,573,290</u>
経常収益		
補助金等収益		11,194,672,706
資産見返補助金等戻入		474,659
財務収益		
受取利息	<u>1,149,154</u>	1,149,154
雑益		<u>67,321,911</u>
経常収益合計		<u>11,263,618,430</u>
	経常損失	11,954,860
臨時損失		
固定資産除却損	<u>4,581,131</u>	<u>4,581,131</u>
臨時利益		
固定資産売却益	985,849	
資産見返補助金等戻入	<u>15,550,142</u>	<u>16,535,991</u>
税引前当期純利益		0
当期純利益		0
当期総利益		<u><u>0</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 633,614,942
業務活動に伴うその他経費支出	△ 10,637,832,763
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 5,039,614
その他の収入	67,145,274
小計	△ 11,209,342,045
利息の受取額	1,151,235
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,208,190,810
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,683,000,000
定期預金の払戻による収入	3,683,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 8,636,332
無形固定資産の売却による収入	11,954,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,318,528
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,259,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,259,712
IV 資金減少額	△ 11,206,131,994
V 資金期首残高	12,300,172,289
VI 資金期末残高	1,094,040,295

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	11,270,810,933		
一般管理費	4,760,335		
財務費用	2,022		
臨時損失	<u>4,581,131</u>	11,280,154,421	
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	Δ 1,149,154		
その他の収入	<u>Δ 67,321,911</u>	Δ 68,471,065	
業務費用合計			11,211,683,356
II 引当外賞与見積額			<u>Δ 3,918,556</u>
III 行政サービス実施コスト			<u><u>11,207,764,800</u></u>

利益の処分に関する書類

革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分類		
積立金	0	
		<u>0</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工具器具備品 2～3年

全てリース資産であり、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りである。

工業所有権 8～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

一般勘定の運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 重要な後発事象

革新的新技術研究開発業務勘定は国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成14年12月13日法律第158号。以下「法」という。）附則第5条の2第1項の規定に基づき、平成31年4月1日付けで勘定を廃止している。

なお、勘定廃止に伴う残余の額は、革新的研究開発基金補助金交付要綱（平成26年3月17日文部科学大臣決定。以下「要綱」という。）第5条第五号ハの規定に基づき一般勘定に承継し、法附則第5条の2第4項の規定に基づき国庫に納付する予定である。

残余財産国庫納付額 995,570,124 円

また、基金により研究開発に係る経費を配分した機関から返還が生じた場合には、要綱第5条第五号二の規定に基づき令和2年3月末日までの間に限り、額の確定等の業務に必要な経費に充て、なお残余の額が生じた場合には国庫に納付する予定である。

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に
開示するために必要な会計情報

1. 賞与関係

一般勘定の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

7,923,769 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,094,040,295 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>1,094,040,295 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

3. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,094,040,295	1,094,040,295	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

該当なし

附属明細書

革新的新技術研究開発業務勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額		
有形固定資産									
(償却費損益内)									
工具器具備品	3,516,696	0	3,516,696	0	0	1,259,712	0	0	
計	3,516,696	0	3,516,696	0	0	1,259,712	0	0	
有形固定資産合計	3,516,696	0	3,516,696	0	0	1,259,712	0	0	
計	3,516,696	0	3,516,696	0	0	1,259,712	0	0	
無形固定資産									
(償却費損益内)									
工業所有権	4,031,599	2,253,058	2,236,181	4,048,476	253,185	474,659	0	0	3,795,291
工業所有権仮勘定	9,980,212	8,787,499	15,916,778	2,850,933	-	-	0	0	2,850,933
計	14,011,811	11,040,557	18,152,959	6,899,409	253,185	474,659	0	0	6,646,224
無形固定資産合計	4,031,599	2,253,058	2,236,181	4,048,476	253,185	474,659	0	0	3,795,291
工業所有権	4,031,599	2,253,058	2,236,181	4,048,476	253,185	474,659	0	0	3,795,291
工業所有権仮勘定	9,980,212	8,787,499	15,916,778	2,850,933	-	-	0	0	2,850,933
計	14,011,811	11,040,557	18,152,959	6,899,409	253,185	474,659	0	0	6,646,224

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・工業所有権
 - 特許権・商標権の権利化による増 2,253,058円
- ・工業所有権仮勘定
 - 特許権・商標権を取得するまでにかかる出願費用等の増加による増 8,787,499円
 - 特許権・商標権の譲渡による減 10,445,381円

2. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
職 員	(139,609)	(21)	(0)	(0)
	424,505	45	0	0
合 計	(139,609)	(21)	(0)	(0)
	424,505	45	0	0

(注) 1. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

2. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

3. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：79,560千円）

4. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

5. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

3. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

4. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
普 通 預 金	1,094,040,295
合 計	1,094,040,295